

2022年10月3日 全7頁

指定金融機関の分布地図からみる地域経済圏あるいは金融勢力圏

地銀が6割を占めるが、都市銀行や信金、農協の存在感が高い地域も

金融調査部 主任研究員 鈴木文彦

[要約]

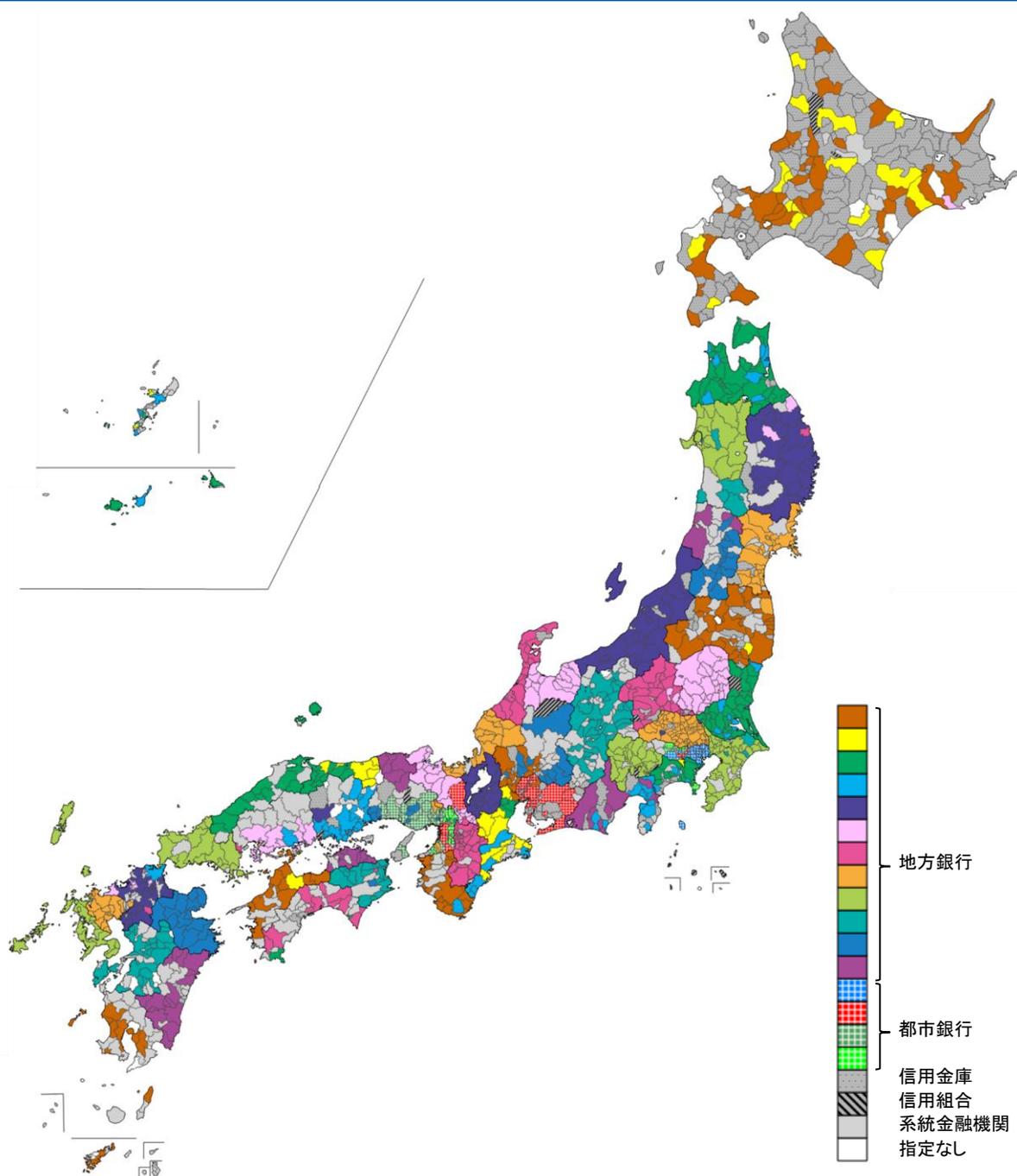
- 1つの地方自治体に唯一指定される指定金融機関は自治体の税公金にかかる収納・支出を取り扱う。税公金を扱うに十分な経営基盤、行政区域内の拠点網を備える必要がある。指定金融機関を同じくする自治体は互いに隣接し地域的なまとまり、クラスタを形成している。自治体のメインバンクは地域経済のメインバンクでもある。
- 全国1,741市区町村の指定状況からいくつかの特徴が窺えた。業態別にみると最大勢力は地方銀行で全体の約6割を占める。一方、3大都市圏では都市銀行の指定シェアが他を凌駕している。北海道は信用金庫の指定シェアが銀行の倍で、中部地方にも信用金庫の集積がある。地方の町村部においては農業協同組合（系統金融機関）が指定金融機関を担うケースが多くシェア上位4県は銀行の指定数を上回る。
- 指定金融機関のクラスタから窺える地域経済圏は必ずしも都道府県域と一致しない。県内に複数の経済圏があるケース、経済圏が県域を越境するケースがある。都市の勢力が町村部に及ばずそれぞれの経済圏が分かれるケースもある。地域経済圏にはその特性に応じたメインバンクが存在する。経済圏と金融機関の対応関係は、自治体の経済振興策におけるパートナー候補の把握や金融再編の検討にあたっての参考情報となる。

1. 指定金融機関の分布

1つの地方自治体に唯一指定される指定金融機関は自治体の税公金にかかる収納・支出を取り扱う自治体のメインバンクである。税公金を扱うに十分な経営基盤、行政区域内の本支店その他の拠点網を備える必要があることから、実態としては地域経済のメインバンクでもある。

この想定の下、情報開示請求で入手した総務省「地方自治月報」の元データから、全国1,741市区町村の指定金融機関を調べた。ただし2021年4月1日時点の指定状況であることに留意されたい。例えば2つの金融機関が1年交代で指定金融機関となる「輪番制」の場合、地方自治月報に反映されるのは2つのうち1つである。次ページの図表1は金融業態を都市銀行、地方

図表 1 指定金融機関の分布地図



(出所) 総務省「地方自治月報」第 60 号から大和総研作成

銀行、信用金庫、信用組合、系統金融機関に区分している。都市銀行、地方銀行は銀行別に塗り分けた¹。

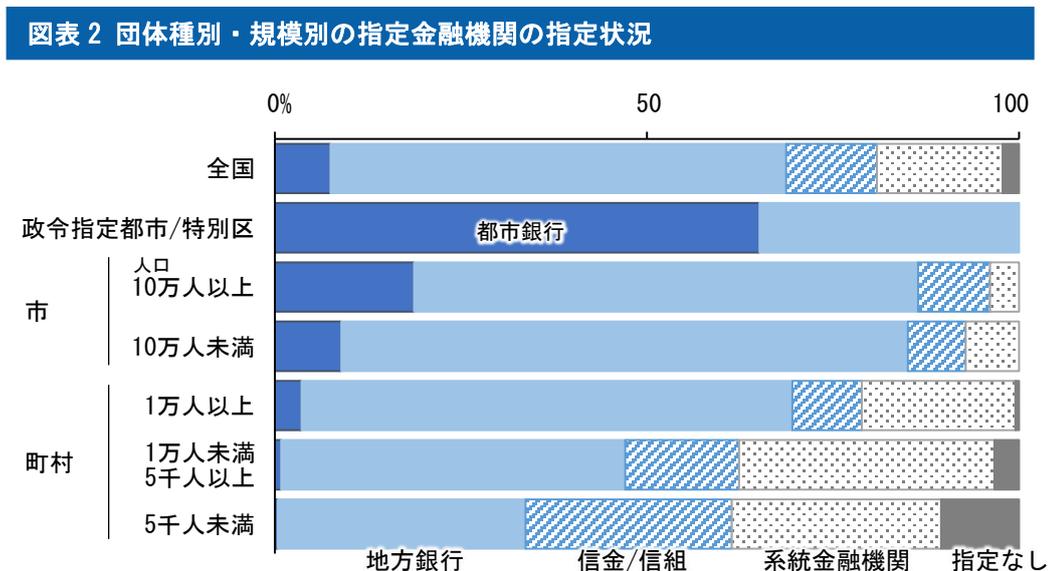
¹ 本稿で都市銀行とはみずほ銀行、三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行、りそな銀行の 4 行をいう。地方銀行には埼玉りそな銀行を含む。系統金融機関は農業協同組合および信用農業協同組合連合会。都市銀行は 1 行 1 色、地方銀行は 72 行を 12 色で塗り分け、信用金庫、信用組合および系統金融機関は業態で 1 色とした。

2. 指定金融機関の分布にみられる特徴

市区町村の約6割が地方銀行を指定

指定金融機関の指定状況を見ると地方銀行が指定されるケースが最も多い。全国 1,741 市区町村のうち 61.2%、1,066 団体の指定金融機関を地方銀行が受託している。同じ指定金融機関を指定する自治体は互いに隣接しクラスタ状になっている。地図からは概ね都道府県域に従って勢力圏が塗り分けられているように見受けられる。とはいえ、完全に都道府県域と重なっているわけではない。地図上の無彩色、すなわち銀行以外の金融機関が指定金融機関を務める地域もある。その分布には地域性があるようだ。

はじめに、指定金融機関の業態と団体種別の関係を図表 2 に示した。東京都のすべての特別区、関西 4 政令市および名古屋市の指定金融機関は都市銀行である。また、小規模自治体ほど信用金庫、信用組合、系統金融機関が指定される割合が高くなり、特に町村部で顕著だ。



(出所) 総務省「地方自治月報」から大和総研作成

メガバンクも地域経済の地盤を持つ

次に地域性を検討する。次ページの図表 3 は地方銀行以外の指定シェアが高い都道府県の上位 5 位を並べたものだ。まず、団体数ベースで主要行の指定シェアをみると大阪府、東京都、次いで愛知県が高い。委託自治体の住民基本台帳人口を積み上げた人口ベースのシェアで見ると大阪府、東京都で 9 割を超える水準となる。兵庫県は人口が集積する阪神地区で指定シェアが高いため、人口シェアに換算すると 8 割を超える。同じことは愛知県、京都府にもいえる。

信用金庫・信用組合のシェアが高い都道府県をみると、団体ベースで最も高いのは北海道で指定シェアは 64.9%である。人口ベースでも北海道は 35.0%のシェアを有し、地域経済における信用金庫の高い存在感を示している。2 位以下をみると団体シェアで愛知県、神奈川県、静

岡山県、東京都。人口シェアでは愛知県、静岡県、岐阜県、福島県の順番である。分布地図（図表1）をみると、神奈川県西部（相模地区）から岐阜にかけて信用金庫のクラスタが散見される。製造業のウェイトが高い中部地方が目立つ。

次に系統金融機関をみる。指定シェアが最も高いのは鹿児島県の73.7%である。沖縄県、高知県、長野県と続く上位4県においては地元の地方銀行よりも指定数が多く、指定シェアの過半数を占める。人口ベースでも鹿児島県が最も高い。以下、島根県、沖縄県、岩手県そして高知県が続く。町村数が多いことの他に、第一次産業の比率が高いなど、いくつかの共通性がある。後述する北海道にも同じことがいえるが、地理的要因や歴史的な背景によって、地方銀行の影響力が周辺町村に及んでいないことが窺える。

地方銀行は一般的なイメージとして県域を地盤とする銀行のように捉えられているが、3大都市を地盤とする銀行が「都市銀行」であるならば、地方銀行は「地方都市銀行」が実態に近い。この考え方を敷衍すれば系統金融機関は「町村銀行」となる。また、都市銀行は3大都市を本拠とし広域展開する銀行と定義されることがあるが、影響力に関していえば3大都市に限られる。

図表3 地方銀行以外の指定シェアが高い都道府県

	団体数ベース			人口ベース		
	都道府県	団体数	指定団体	シェア(%)	都道府県	シェア(%)
都市銀行	1 大阪府	43	32	74.4	大阪府	93.1
	2 東京都	59	43	72.9	東京都	92.4
	3 愛知県	54	36	66.7	兵庫県	82.9
	4 兵庫県	41	17	41.5	愛知県	73.5
	5 京都府	26	1	3.8	京都府	55.4
信用金庫	1 北海道	171	110	64.9	北海道	35.0
信用組合	2 愛知県	54	15	27.8	愛知県	22.1
	3 神奈川県	33	9	27.3	静岡県	17.0
	4 静岡県	35	8	22.9	岐阜県	10.5
	5 東京都	59	11	18.6	福島県	10.3
	系統金融機関	1 鹿児島県	38	28	73.7	鹿児島県
2 沖縄県		38	23	60.5	島根県	34.7
3 高知県		34	18	52.9	沖縄県	29.0
4 長野県		76	40	52.6	岩手県	20.8
5 山形県		35	14	40.0	高知県	19.1

（出所）総務省「住民基本台帳」、「地方自治月報」から大和総研作成

北海道は信用金庫が地域経済のメインバンク

信用金庫の指定シェアが高い北海道をみる（図表 4）。北海道は都道府県の 1 つではあるが他の都府県とは違い広域自治体の側面も持つ。そこで道庁の総合出先機関である総合振興局、振興局の管轄を県に準ずるものとし、総合振興局の配置を踏まえた 9 つのエリアに区分した。この 9 エリアの別にみると、その拠点都市こそ地方銀行が 4 エリアで指定金融機関を担っているものの、エリア内で指定金融機関を最も多く受託している金融機関は、札幌市を擁する石狩・空知エリアを除き、各エリアを本拠地とする信用金庫である（図表 4 右）。拠点都市についても、規模で札幌市に次ぐ旭川市をはじめ帯広市や北見市、室蘭市などの指定金融機関は信用金庫が担っている。

図表 4 北海道地域振興局エリア別の指定金融機関

地域	北海道9エリア		指定シェア最高の金融機関		
	団体数	拠点市(指定金融機関)	金融機関	指定数	シェア(%)
石狩・空知	32	札幌市(北洋銀行)	北洋銀行	12	37.5
渡島・檜山	18	函館市(北洋銀行)	道南うみ街信金	8	44.4
後志	20	小樽市(北洋銀行)	北海道信金	11	55.0
胆振・日高	18	室蘭市(室蘭信金)	苫小牧信金	6	33.3
上川・留萌	31	旭川市(旭川信金)	旭川信金	8	25.8
宗谷	10	稚内市(稚内信金)	稚内信金	9	90.0
オホーツク	18	北見市(北見信金)	北見信金	8	44.4
十勝	19	帯広市(帯広信金)	帯広信金	7	36.8
釧路・根室	13	釧路市(北洋銀行)	大地みらい信金	7	53.8

(出所) 北海道オープンデータから大和総研作成

県域と地域経済圏のズレ

北海道は県単位のエリア内に複数の地域経済圏を持つ典型であるが、広域自治体の側面を併せ持つ北海道以外にも同一県内に複数の地域経済圏、具体的には同じ指定金融機関を持つ自治体の集合が存在するケースがある。具体的には秋田県、山形県、静岡県、岐阜県などがある。これらは第一地銀が複数ある県でもある。それぞれ地域経済圏を違えることをもって戦前の一県一行主義から外れた経緯を持つ。三重県における四日市市など特定の市が県域から一定の独立性を持った経済圏を形成する例もある。

また、経済的なつながりを背景とした歴史的経緯から県境を越えて指定金融機関を担うケースもある。例えば、宮城県仙台市に本店を構える七十七銀行は福島県南相馬市の指定金融機関である。現在の南相馬市で明治期に創業した「原町銀行」を、1932年（昭和7）に七十七銀行が買収した経緯がある。福島県は浜通り、中通り、会津の3つ地域に分かれ、中でも南相馬市が位置する浜通りは歴史的な中心地である会津若松、地理的な中心地である中通りの福島市、郡山市と離れている。浜通りでも北部の、原町銀行が創業した旧原町市は宮城県との経済的なつながりが強かった。

群馬県桐生市は栃木県宇都宮市に本店を構える足利銀行を指定金融機関としている。もともと足利銀行の本店は足利市にあり、歴史的には栃木県南部の両毛地域を地盤としていた。桐生市と足利市は所属県こそ異なるもののそれ以上に両毛経済圏としての一体性が強かった。このような例は全国各地で見られる。静岡県沼津市に本店があるスルガ銀行は本拠となる伊豆地方の他に神奈川県西部の相模地方の自治体の複数から指定金融機関業務を受託している。

3. 金融機関経営における地域経済圏の意味

指定金融機関のクラスタから地域経済圏を把握することには2つの意味がある。1つは金融再編の検討である。地域経済圏を別とする金融機関どうしが統合しても情報生産上のシナジー効果は高くない。他の要因、例えば本部経費の削減に迫られるなどがない限り再編に積極的な動機がない。他方、交通の発展やネット通販の拡大で地域経済圏はより上位の経済圏に包摂されつつあるに違いない。金融機関の新たな営業エリアを検討するにあたって地域経済圏の動向を見極めることが重要だ。

信用金庫が地域経済圏のメインバンクとなっている北海道の場合、地方銀行は札幌都市圏等のメインバンクであると同時に、地域ブロック単位の経済圏を担う機能を持っている。札幌市あるいは道内全域レベルを取引範囲とする事業者が主要顧客となる。そうしたポジションが他の地域ブロック、例えば東北、中国、九州に存在しえるか否かが金融再編の論点の1つだ。県紙に対するブロック紙の購読圏が地域ブロック経済圏に対応すると考えられるが検証は難しい²。

もう1つの意味は、地域経済エコシステムにおけるハブ機能の担い手、自治体が進める経済振興策のパートナーとなる金融機関を再認識する観点である。市場金利の低下や入札制の拡大など取引慣行の変化によって、指定金融機関が従来条件、例えば原価を下回る手数料水準、ないし無償で公金取扱を継続することは難しくなってきた。とはいえ、指定金融機関が地方自治体

図表 5 地域経済圏イメージ図



(出所) 大和総研作成

² 新聞購読圏を示すデータとして日本ABC協会「新聞発行社レポート」があるが、会員外の利用が制限されている。検証は困難だが福岡、佐賀および長崎県佐世保地域をひとまとまりとする地域ブロック購読圏、東海三県に浜松市を含むブロック購読圏の存在が窺える。こうしたことから地域ブロック経済圏が存在する可能性はあると考えられるがサプライチェーン経済圏、地域経済圏に比べ重要度は高くない。

のメインバンクであるには変わらない。

都市銀行から系統金融機関まで業態問わず金融機関は地盤となる地域経済圏を持つ。その地域経済圏は県域よりも狭い。少なくとも都市と町村部の経済圏が分かれている県にあてはまる。地域経済圏の上位の経済圏としては、例えば製造業を盟主とした上流下流のサプライチェーンや下請け系列等からなる「経済圏」がある。端的にいえば経済圏は地理的なものかそれ以外かの2階層で、地理的な経済圏においても地域ブロック経済圏など上位階層の存在は不透明だ。都市であれ、町村部であれ地域経済圏の底固めが特に預金金融機関の普遍的な経営方針といえよう。

以 上

関連レポート

貸出先業種でみた地銀・信金の違い～再編後の地域経済エコシステムにおける中小企業金融の担い手（2022年3月2日、大和総研レポート）

経済圏別の地域金融機関シェアの試算～中小地方都市で存在感を示す信用金庫（2018年9月7日、大和総研レポート）